シリーズ 財政再建②

さらに厳しい状況にも

財政再建についてお知らせするシリーズの2回目。今回は、平成14年度決算の内容を10年前と比較しながら、現在の財政状況がどのようになっているかをお知らせします。

余裕がまったくない財政状況

◇一般財源と特定財源◇

市の収入は、一般財源と特定財源とに分けられます。一般財源は、使い道を特定されない収入ですが、これに対し特定財源は、建設事業などに充てる国の補助金や市債（借入金）で、使い道が限定されているものです。

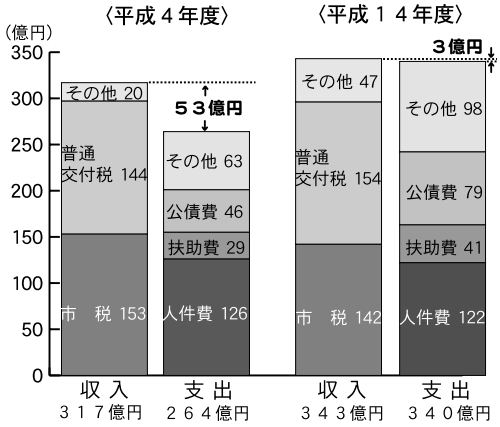
一般財源は、市税や国から交付される地方交付税が主なもので、市が行う事業に広く使われます。これに余裕があれば、柔軟な財政運営が可能となり、新しい事業を行うなど地域の実情に応じた施策を進めることができます。

◇10年前の状況は？◇

一般財源のうち市民税・固定資産税・普通交付税などの経常的な収入（経常一般財源）の状況とその使い道について10年前と比較してみました。

左のグラフのとおり、平成4年度の収入は317億円で、そのうち264億円が主に人件費や扶助費、公債費に使われ、53億円が残りました。その財源を基に道路整備などの建設事業や将来への積み立て（貯金）にまわすことができました。これを家計に例え、人件費を食費、扶助費を医療費、公債費をローンの返済とすると、これらの支出をしても、まだ余裕があったので、そのお金を家の増改築や車の購入、趣味などに使うことができたということになります。

経常一般財源の収入と支出の状況



◇14年度の状況は？◇

平成14年度は10年前に比べ、収入が26億円増えましたが、扶助費、公債費の支払いも増えて支出全体では76億円増加しました。収入と支出の差額は3億円で、まったく余裕のない状況になっています。

人件費、扶助費、公債費は義務的経費といわれ、簡単には減らすことができません。特に扶助費は、医療費の助成、生活保護費の支給、また、少子高齢化の影響などで、支出は今後も増加するものと思われます。

これに対し、収入は、景気低迷や人口減少により、市税の増収は見込めず、また、交付税も国により見直しが進められていることから、大きな伸びは期待できない状況にあります。今のままではさらに厳しい財政状況になることが見込まれます。

平成14年度の決算状況

平成14年度の各会計決算がまとまり、現在市議会で審議されています。皆さんに納めていただいた税金などは、どのように使われたのか、そのあらましについてお知らせします。

●一般会計決算は

平成14年度の一般会計の歳入総額は、673億5005万円。前年度に比べて43億4673万円減っています（6.1％減）。一方、歳出総額は672億524万円で、39億7041万円の減（5.6％減）となっています。歳入と歳出には、1億4481万円の差があり、この分が黒字額となりました。

しかし、これは財政調整基金と減債基金を14億7482万円取り崩し、さらに土地開発基金から4億円を長期借り入れした結果であり、市の財政状況は、非常に厳しい状況といえます。

◈ 平成14年度のおもな事業

〈教育文化〉
- 菁園中学校校舎等の増改築（新校舎完成）
- 室内水泳プールの施設整備
- 総合体育館、生涯学習プラザの月曜日開館

〈市民福祉〉
- 市民証の交付
- 在宅知的障害者デイサービス事業の実施
- 乳幼児医療助成の拡大

〈産業振興〉
- 商店街近代化施設整備への助成
- 小樽フィルムコミッションの設立

〈生活環境〉
- 勝納住宅１号棟の完成
- 災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動車の購入
- 若年者定住促進家賃補助制度の創設

〈都市基盤〉
- 国道５号小樽駅前電線共同溝の整備
- 港町ふ頭コンテナ航路関連施設の整備

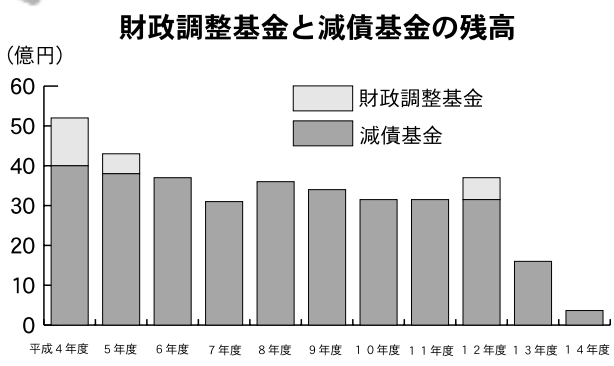
貯金と借金も

◇貯金も底をついて◇

市には、家計で貯金に相当する財政調整基金と減債基金という積立金があります。財政調整基金は、予期しない収入の減少や思いがけない支出のために、また減債基金は、借入金の返済に充てるための貯金です。

平成5年度末までは、今より市税収入も多く、扶助費、公債費などの歳出も少なかったため、財政調整基金に積み立てを行うことができました（左上のグラフ参照）。しかし、6年度以降は、12年度末を除き、財政調整基金の残高はゼロとなり、減債基金も13年度以降取り崩しが増えたため、14年度末の残高は約3億6500万円となってしまいました。

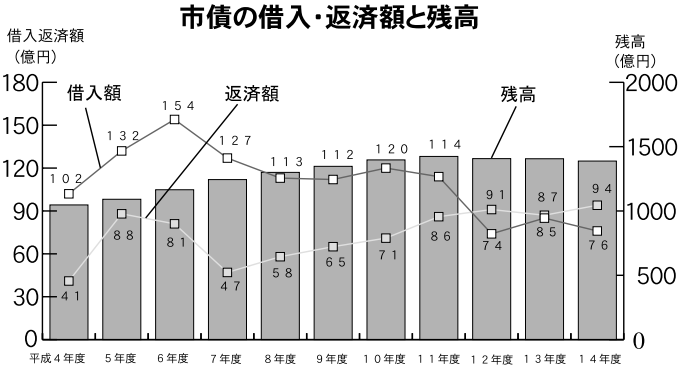
平成15年度予算でも財源不足を補うために、減債基金から約3億5600万円の繰り入れを行うこととしているので、その残高はほぼ底をついてしまいます。



◇借り入れに依存◇

市は、これまで市債という借り入れをしながら、市民生活に必要な道路やゴミ処理施設の建設、学校の建設や港湾の整備など、多くの建設事業を行ってきました。しかし、これには多額の費用がかかるため、その資金は政府や民間の金融機関などから借り入れを行ってきました。これは借金ですので、当然、毎年返済しなければなりません。

上下水道や病院の事業を含め、市全体の14年度末の借入残高は1388億円にも上ります（左のグラフ参照）。市民1人当たりにすると、およそ94万円の借金があることになります。平成11年度までは借入額が返済額より多く、市債の残高も増えていました。逆に、12年度以降は、返済額が借入額より多くなったため、残高は少しずつ減少しています。しかし、多額の借入金を返済しなければならない状況は今後も続きます。



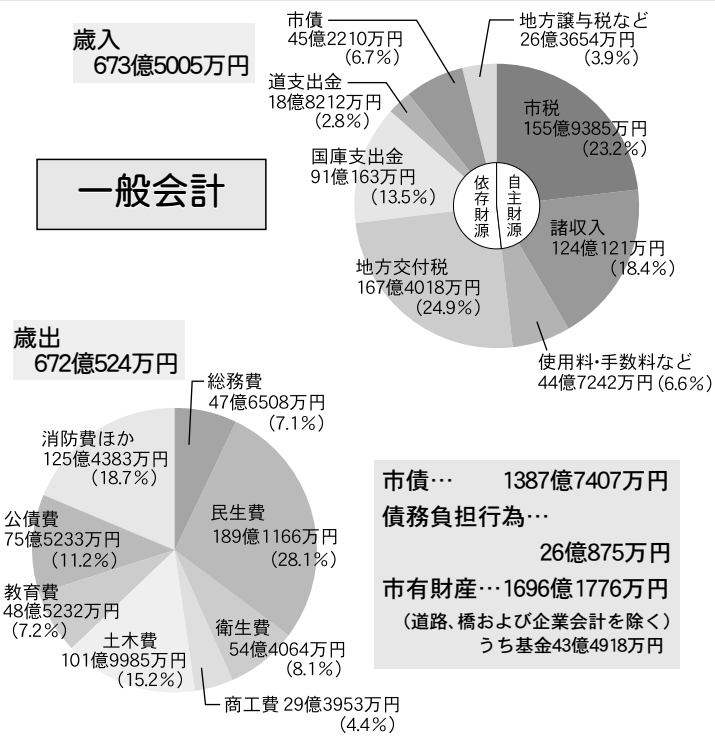
特別会計歳入歳出決算

事業名	歳入	歳出	差引額
港湾整備事業	4億3575万円	4億3575万円	−
青果物卸売市場事業	7061万円	7061万円	−
水産物卸売市場事業	4536万円	4368万円	168万円
国民健康保険事業	171億7382万円	169億6282万円	2億1100万円
交通災害共済事業	1552万円	1552万円	−
土地取得事業	24万円	24万円	−
駐車場事業	8316万円	8316万円	−
老人保健事業	225億479万円	224億7526万円	2953万円
住宅事業	17億5031万円	17億5022万円	9万円
簡易水道事業	1億3051万円	1億3051万円	−
中央通地区土地区画整理事業	5億9119万円	5億9119万円	−
介護保険事業	100億442万円	100億7022万円	▲6580万円
融雪施設設置資金貸付事業	3億8816万円	3億8816万円	−
物品調達	1269万円	1269万円	−
計	532億653万円	530億3003万円	1億7650万円

企業会計決算

事業名	収益的収支		資本的収支	
	収入額	支出額	収入額	支出額
病院事業	120億118万円	119億7123万円	45億5820万円	47億8900万円
水道事業	34億9882万円	33億6731万円	14億493万円	23億2164万円
下水道事業	47億3152万円	45億6127万円	19億4099万円	38億6406万円
産業廃棄物等処分事業	2億6788万円	1億7984万円	−	1402万円
計	204億9940万円	200億7965万円	79億412万円	109億8872万円

病院事業会計など4企業会計の総収入額は、284億352万円。これに対し、総支出額は310億6837万円となりました。



市債…　1387億7407万円
債務負担行為…
26億875万円
市有財産…1696億1776万円
（道路、橋および企業会計を除く）
うち基金43億4918万円

限られた財源での選択

平成14年度の市税収入は、155億9385万円で、市民一人当たりにすると、10万5939円になります。また、歳出総額は672億524万円で、市民一人当たりは45万6570円となります。この市税と歳出の差は、使用料などのほか、地方交付税や国・道からの補助金で、これもまた、その原資は国税や道税という皆さんの税金です。

平成14年度に市民一人当たりに使われた予算の内訳は、左の図のようになり、皆さんの生活のさまざまな分野に使われたことがわかります。

家計では、収入が減れば、特定の支出を減らしたり、全体の支出の配分などを見直したりすることが必要になります。市でも同じように、歳入の額に応じて、歳出の予算を組まなければなりませんが、扶助費、公債費の義務的経費は、収入が減っても、すぐには減らすことができない経費です。貯金も底をつく状況で、現在行っている事業を続けていくことも難しい状態です。これからは、何を優先し、どんなことを我慢するか、取捨選択せざるを得ない状況となっています。

次号では、過去に赤字再建団体になり、現在は再建を終えている福岡県赤池町の事例についてお知らせします。

◆小樽市の財政についてのお問い合わせは、財政課☎㉜4111内線2311・2322へどうぞ。

市民一人当たりに使われた予算の内訳は…

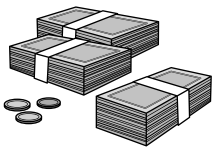
民生費 福祉などに

12万8479円

土木費 道路・公園などに

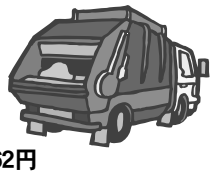
6万9294円

公債費 借入金の返済などに



5万1308円

衛生費 保健・ごみ処理などに



3万6962円

総務費 企画・選挙などに

3万2372円

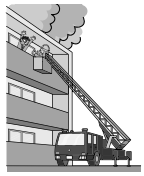
教育費 学校建築・社会教育などに

3万2965円

商工費 商工業の振興などに

1万9970円

消防費など 消防・議会などに



8万5220円

※金額は、一般会計の決算額を平成15年３月末の人口14万7196人で割ったものです。

行政改革の取り組み

市では、新行政改革実施計画（第２次改訂）を策定し、平成13年度から15年度までの３年間を実施期間として、行政改革に取り組んでいます。そのうち、平成14年度中に実施した主な項目は次のとおりです。

時代に即応した組織・機構の見直し

- 経済施策充実のため、中小企業センターと商工課の業務を統廃合し、商業労政課と産業振興課に再編
- 市税の収納率向上を目指し、納税課に特別滞納整理担当を設置
- 赤岩保育所と高島保育所を統廃合し、新たに赤岩保育所として供用開始

定員管理および給与などの適正化

- 前年度比で職員51人を削減
- 市長、助役などの特別職の給料や課長職以上の職員に支給する管理職手当の削減を平成９年度以降、継続して実施

経費の節減合理化と財政の健全化

- 旧住吉中学校跡地などを売却し、遊休資産の処分を促進
- 公共工事のコスト削減を平成10年度以降、継続して実施

行政サービスの向上、情報化の推進

- ３サービスセンターで、利便性向上のため、納税証明書の交付や児童手当申請の受け付けなどを行う「ワンストップサービス」を開始
- 子育て支援策の充実を図るため、市内２カ所目の地域子育て支援センター（愛称：風の子）を赤岩保育所に併設したほか、延長保育を赤岩保育所、中央保育所で開始
- 情報通信技術を活用した行政サービスの向上を図るため、「小樽市地域情報化計画」を策定

公共施設の管理運営などの見直し

- 総合体育館で、従来休館日としていた月曜日の開館を実施

以上が、平成14年度に実施した主な項目ですが、新行政改革実施計画（第2次改訂）には、全部で49の実施項目があります。平成13年度および14年度で41項目を実施し、実施率は83.7％となり、この財政効果は累積で約21億1800万円となっています。

今後も引き続き、行政改革を進めていきますが、項目にないものについても常に見直しを行い、行財政運営の健全化に向けて、職員が一丸となって取り組んでいきます。

◆行政改革についてのお問い合わせは、総務部行財政健全化担当☎㉜4111内線411、㏋㉕1487へどうぞ。